



ひとりの声を大切に！

## 高山豊彦(とよさん通信)

第8号



2021年(令和3年)冬号

発行責任者：高山豊彦 TEL/FAX：0774-78-2935

E-mail：toyohiko.takayama3272@gmail.com

WEBサイト：https://www.komei.or.jp/km/takayama-toyohiko-wazuka/



昨年は、新型コロナウイルスの感染者が拡大する中、新たな生活様式による感染症対策が求められ日常生活も大きく変化し、常に不安を抱えながら過ごされたのではないのでしょうか。公明党はそうした環境を改善するためさまざまな提言を行ってまいりました。今号では、私の議会活動と合わせて公明党の取り組みについてご報告させていただきます。

### 迅速な救急搬送体制の整備を！

12月議会の一般質問において、住民の安心・安全な生活環境の向上を図るため、高規格救急車両が進入できない地域の道路改修や救急搬送体制及び、今後の迅速な搬送体制を整えるために軽自動車を活用した救急車の導入を求めました。



Q 地域の道幅が狭く救急車が入れない道路の改修状況は？

A 地元区の要望に基づき、材料供給による工事も含め地元の協力をいただきながら計画的に進めている。

Q 道路の拡幅が困難な地域での迅速な搬送を行うためには、既に全国の地域で導入が進められている軽救急車の導入が必要と考えるが？

A 経費的な面などいろいろ検討が必要だが、今後の大事な内容だと受け止めさせていただいた。

※ 軽救急車の導入等救急体制の整備については、引き続き訴えてまいります。

2021年1月8日熊野正士農林水産大臣政務官（公明党）と製茶農家さんとの2回目の意見交換会を開催しました。

和束町の茶畑の環境を見ていただいた後、農家の皆さんから、高収益作物次期作支援交付金等の手続きが複雑で行政も困惑しており、情報の入手も難しく手続きの簡素化が必要。また、国の補助制度は効率化や大規模農業を基本としており、和束町の環境や小規模で良質な製茶を行う農家への支援と、早急な給付を求める等のご意見がありました。



### 交通安全対策が実現しました！

住民の方からご相談をいただきました、通学路の消えかけた横断歩道の塗り替えや、府道の路面改修などについて議会で要望をさせていただき、年末年始に改修していただきました。





# 公明党の取組み

## コロナ対策(雇用)



コロナ禍で業績悪化が深刻だけに雇用調整助成金の特例措置のおかげで従業員を解雇せずに済んだ。



日額上限を、以前の約2倍の1万5000円に引き上げ。公明党が現場の声を踏まえ、拡充しました。特例措置の期間延長も実現しています。



中小企業の労働者に直接支払う休業支援金の創設も後押ししたね。

## コロナ対策(事業)



去年は売り上げが半減したが、持続化給付金200万円と家賃支援給付金600万円が支給されて、事業を続けられたよ。



今後も資金繰り支援の継続や、業態転換などを進める最大1億円の補助金創設で中小企業を全力で守ります。



さすが公明党、心強い！

公明党

この話題

## 感染拡大防ぎ経済を成長 雇用、困窮者支援に総力

経済構造の転換、防災・減災対策の強化が柱です。竹内政調会長は生活や事業に困窮する人への支援に万全を期すとともに、ポストコロナ社会において、日本経済を再び成長させる新たな対策の実行を求めました。菅首相は「しっかりとていく」と応じました。提言では、クラスター(感染者集団)が多様化し、重症化リスクの高い高齢者の感染割合が増える傾向もみられるとして「最大限の警戒が必要だ」と指摘。地域の医療提供体制を維持・確保するため、補助金や診療報酬で医療機関を支えるよう訴えました。困窮者の支援では、ひと

## 3次補正へ首相に提言

新型コロナウイルス感染拡大防止策を強化し、日本経済を再び成長軌道へ。

公明党の竹内譲政務調査会長らは24日、首相官邸で菅義偉首相と会い、2020年度第3次補正予算の編成に向けた提言を手渡ししました。コロナ感染拡大防止と社会・経済活動の両立やポストコロナに向けた社会

り親世帯や住民税非課税世帯などに対する支援拡充を提起。雇用維持・創出に向けては、雇用調整助成金の特例措置の延長を重ねて要望しました。ポストコロナへの対策では、「新しい生活様式」や脱炭素社会の実現を後押しする住宅を購入した際に最大200万円を付与する制度の創設を提案。中小企業の生産性向上を支援する観点から、事業の再構築に取り組む企業への補助制度の創設も盛り込みました。防災・減災では、国民の命と暮らしを守るため「新たな5か年計画」策定と併せ、必要かつ十分な予算を確保するよう主張。このほか、観光支援事業の延長、不妊治療などの支援拡充も求めました。

## 公明党の主張が反映された主な項目

### 新型コロナウイルス感染拡大防止策(6兆円)

- 医療提供体制の強化へ緊急包括支援交付金の増額
- 地方創生臨時交付金の1.5兆円の増額
- 検査体制の充実、ワクチン接種体制の整備

### 経済構造の転換・好循環の実現(51.7兆円)

- 緊急小口資金などの特例措置の延長(来年3月末まで)や住居確保給付金の支給期間の延長(最長12カ月)
- 雇用調整助成金の特例措置の延長(来年2月末まで)
- ひとり親世帯への臨時特別給付金(第1子5万円)の再支給
- GoToトラベル、GoToイート(食事券)の来年6月末までの延長
- 脱炭素への革新的な技術開発を支援する2兆円の基金を創設
- 中小企業の事業転換に最大1億円を補助
- 不妊治療への助成で所得制限を撤廃し、助成額を拡充
- 就職氷河期世代への支援体制を拡充

総額 73.6兆円(事業規模)

### 防災・減災、国土強靱化(5.9兆円)

- 激甚化する風水害や巨大地震への対策
- 予防保全に向けた老朽化対策の加速
- 国土強靱化を効率的に進めるデジタル化の推進

### 予備費の適時適切な執行(10兆円)

## 21年度与党税制改正大綱

### 公明の主張が反映された主な項目

住宅	住宅ローン減税の入居期限を22年末に延長。床面積の要件緩和
自動車	エコカー減税を23年4月まで延長。購入時の軽減措置も21年末まで継続
子育て	ベビーシッターの助成金を非課税に。産後ケア委託料も消費税を非課税に
土地	商業地や住宅地など全ての土地で固定資産税が増えないようにする
中小企業	合併や買収、将来の成長に向けた設備投資や雇用を促す優遇措置
脱炭素	温室効果ガスが大幅に減る設備投資は投資額の最大10%を法人税額から控除
デジタル	クラウドサービスの導入などで投資額の最大5%を法人税額から差し引く
手続き	税務手続きでの押印を原則廃止。スマホアプリによる納付を可能に

